

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
13		放課後子ども教室開催事業	教育委員会	生涯学習課	坂部武美	
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	会計	01	一般会計
	政策	02	豊かな人間性をはぐくむ生涯学習の推進	款	10	教育費
	施策	01	生涯学習環境の充実	項目	05	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成19年度	完了予定年度	未定年度	<input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
市内に居住する小学校児童	子供たちが安全・安心に活動できる場で、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
本事業では、各小学校区毎に、年に10回程度、平日の放課後を中心に、学校やその周辺施設を活用し、児童に体験的学習の場を提供している。子ども達を指導するのは地域の方で、地域の実態に合わせて「読み聞かせ・英会話・農体験・よさこい・スポーツ・自然探検」等の教室を開催している。また、市内全地区の小学生を対象に月に1回程度、旧来住家住宅において、各協会の協力により、いけばな・茶道教室を開催している。児童の参加については、各学校を通して募集チラシを配布し、応募者を登録する形態をとっている。(但し、教室内容により定員を設けている場合がある。)参加費は、原則として無料であるが、材料費等は実費徴収している。	
補助・単独： <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 ひょうご放課後プラン事業実施要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務： 法令名・根拠条文	
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先：)	

総合計画・行動計画 施策シート					優先度	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
展開方針 (年度別の事業内容)	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降	
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由			
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)						
確認項目			市長指示事項等			
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項						
企画政策課 意見			行動計画掲載		<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円		2,005	1,285	1,320	1,320
	特定財源			1,336	856	600	600
	一般財源			669	429	720	720
	事業費(決算額) (A)			2,005	922		
	特定財源			1,336	598		
	一般財源			669	324		
一般職員所要人員 (B)	人		0.32	0.12			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円		2,533	950			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円		4,538	1,872			
受益者負担額 (E)	千円						
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%		0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	開催回数	目標値	125回	150回	160回
	実績値			123回	159回	
	説明	各地区が実施する放課後子ども教室開催回数の合計	単価	36,894円	11,774円	
	達成度		98.4%	106.0%		
(目標)	名称		目標値			
	実績値					
	説明		単価			
	達成度					
成果指標	名称	参加者数(延べ数)	目標値	5000人	6000人	6500人
	実績値			4507人	5980人	
	説明	各地区が実施する放課後子ども教室の参加者合計	単価	1,007円	313円	
	達成度		90.1%	99.7%		
(目標)	名称	参加者の満足度	目標値	80%	80%	80%
	実績値			85%	88%	
	説明	聞き取り・アンケート調査(抽出)により満足と答えた人の割合	単価	-	-	
	達成度		106.3%	110.0%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	5
総合評価	評価結果	判断理由	20年度には、旧来住家住宅におけるいけばな・茶道教室に加え、市内8小学校区中7校区で読み聞かせ、ダンス、英会話などの教室を開催し多くの児童が参加しており、21年度は、残る芳田地区でも住民参画のもと開催するなど放課後対策として継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	地区まちづくり委員会との協働体制の中で教室を開催するなど、地域の教育力を生かした取組とする。			

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		2	2	2
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	2	事業の必要性	2
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	3
実施主体の妥当性		2	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	判断理由	国が進める放課後子ども教室推進事業に基づき、平成19~21年度に限り、小学校児童が放課後に安心して活動できる場づくりを行う事業であるが、放課後児童対策は学童保育を実施しており、月1回や土日の開催で「放課後児童対策」と言えるのかどうか、極めて疑問である。また、交付される補助金には上限があり、不足する額は市費で補てんしている。生け花や茶道の教室などを実施しているが、受益者負担は実費にとどまっている。教室の内容は地区が決定し、地区ごとに内容が異なるが、参加する子どもに選択の余地はなく、また、アンケート等によるニーズ把握はしていない。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	当該教室で実施する内容は、塾や趣味の講座と大差がなく、開催も月に1回程度や土日となっていることから、財源や職員数が減少する状況では、費用対効果の観点からも、市費と職員労力を投入してまで実施する事業とは考えがたい。国の補助金は平成21年度で終了するため、現行形態での実施は終了し、今後は放課後における児童と地域住民との交流の場として、地域の自主活動組織が運営する事業への方策転換が必要である。	

【3次評価】

		判断理由
総合評価	評価結果	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策